

## 2023年度事業報告及び決算

### 1. 事業総括

2023年度は、大型・大電力EMC試験、専門技術のプレゼンス、業務生産性の、3つの価値に注力する、新中期計画「**脱炭素社会への価値確立 (Green Value Creation & Acquisition)**」の初年度であり、今まで培ってきた事業基盤を活かし、事業を通じた業界貢献の拡大と、将来に向けた事業基盤の強化に取り組みました。2023年度 事業方針「**脱炭素社会への価値の具現化・増強 (Green Value Creation)**」のもと、さらなる成長に向け、価値の「探索」から価値の「具現化・増強」に活動の重点を進化させ、KECの価値実現に向けた「挑戦」と「改善」の2つの活動に注力し、特に、産業分野及び依頼試験を強化し、「総収入 830百万円(前年比101%)」を目標に取り組みました。

2023年度は、世界情勢緊迫化リスク等による、半導体をはじめとする部材不足、在庫調整、新製品の延期等の影響で、お客様の試験品の開発が遅れ、試験利用の延期・キャンセルが多発しました。その一方で、2023年度下半期は、ポストコロナに向けた動きが活発になり、KECのご利用も緩やかに回復傾向にありました。このような不安定な事業環境の下、前年度迄の学びを活かし、活動量を落とすことなく、業界貢献拡大及び事業基盤強化に努めました。

総務事項では、「KEC基盤強化」の一環である「新試験棟建設」を推進しました。2022年6月に着工して、ほぼ計画通りに建屋及び電波暗室の工事を完了でき、2024年1月12日に新試験棟が竣工しました。新試験棟の総投資額は、2021年の第62回総会及び第262回理事会にて決議いただいた投資額内に収まりました。なお、京都府企業立地優遇制度を活用して融資を受領し、登記・抵当権設定も完了しました。また、この新試験棟の名称を けいはんな地区 EMCサイト 第3世代を表す『けいはんな試験センター E3ラボ』とし、ご来賓含めて約100名のご参加をいただいて竣工式と竣工披露宴を3月21日に開催しました。E3ラボ内の第16電波暗室(大型10m)は、日本初の最新EMC国際規格(CISPR 16-1-4:2023)に適合しました。これを軸に広報活動にも注力し、新聞記事3件掲載等プレゼンス向上にも努めました。この第16電波暗室は、ISO/IEC 17025認定審査を受審し、3月末に認定を取得して2024年4月4日操業開始しました。なお、2023年度末にご利用集中が予測されたため、第1電波暗室(生駒)は2024年3月22日まで稼働させ、第1電波暗室の設備を使う E3ラボ 第15電波暗室(10m)は2024年6月に稼働予定です。

また、KECの制度・規程の進化にも取り組みました。コンプライアンス遵守を規定する、KEC活動規則は、第270回理事会にて承認いただき、会員からも異議は1件もなく、7月1日付でKEC活動規則を施行しました。また、通常総会の通知・資料配布の電子化と将来的なオンライン参加を見据え、「総会関連通知の電磁的手段利用」の合意取得にも取り組みました。

委員会活動では、新型コロナの5類感染症への移行に伴い、オンラインを活用しながらも、参加者が現地に集まるリアル会議や実験を強化し、下記2点の重点取組みを推進しました。

1点目は、「業界 技術力向上への貢献拡大」の取組みです。各専門委員会のさらなる活性化と発信強化を目指し活動しました。EMC専門委員会では、検討テーマ数の拡大と技術課題の深掘りに加え、活動成果の発信にも取り組み、新規分野では2023年10月のEMC関西2023にて発表、車載分野では2024年1月にEMCJへ論文を投稿いただきました。また、製品安全専門委員会では、他社事例の共有強化と製品安全のレベルアップを目指し、課題抽出・調査・検討を行うとともに、活動で得られた成果のフォーラム、セミナー等で発信いただきました。

2点目は、「業界 技術者の育成・地位確立」の取組みです。技術講座・セミナーについては、内容の改善に取組むとともに、ハイブリッド開催にも注力し、KECセミナーは前年の約3倍、光電波フォーラム、KECテクノフォーラムも、前年の2倍以上の受講者となりました。iNARTE資格試験では資格取得やオンライン試験の利便性訴求を強化し、EMC設計技術者資格試験の受験者数は前年の約1.3倍となりました。また、受験資格の制限緩和に向けたAssociate資格導入に向けて米国EG社と契約を締結し、来年度からの実施に向けて準備を進めています。

試験事業は、特に上半期に試験の延期・キャンセルが多発する等、不安定な事業環境により苦戦し、試験料収入は665百万円(計画比93%、前年比94%)でした。

分野別では、産業分野は、多くの問い合わせをいただいたものの、お客様の試験品の開発遅延による、試験の延期・キャンセルも発生し、計画には届きませんでした。車載分野は、需要が弱く、さらには部品不足・開発遅延等で試験のキャンセルも多発し、大きく苦戦しました。一方、家電分野は部品変更等のご利用が堅調、シールド材他分野は5Gシールド材評価や暗室特性評価が好調、製品安全分野は特に上半期に外部活用スキームが好調でした。

なお、電波暗室設備稼働率は、10m電波暗室は堅調でしたが、車載用電波暗室が苦戦し、第2、第3電波暗室及び第1リバブレーションチャンバーを除き72%(計画差▲15ポイント、前年差▲13ポイント)でした。

また、試験事業では、下記2点の重点取組みに注力しました。

1点目は、「試験の強化拡大」の取組みです。設備増強において、新試験棟関連の計測器等に加え、国際規格の改定に伴う新規試験対応、能力拡大、省電力化と、老朽化設備の更新に取り組みました。

2点目は、「技術の貢献強化と新技術/新事業の創出」の取組みです。技術の貢献強化に向けて、技能試験では、ISO/IEC 17043技能試験プロバイダとして、新試験「放射エミッション(30MHz以下)技能試験」を含む、計7つの技能試験を実施し、参加サイト数は計画差+8の278サイトとなりました。リバブレーションチャンバーでは30MHzからの試験対応(現状80MHzから)を検討し、7月に治具の導入を完了して基礎実験を行いました。更に、GHz KEC法の18GHzへの周波数拡大(拡張GHz KEC法)では、上半期から本格運用を開始し、5Gシールド材評価

等で多くご利用いただきました。また、国際規格への貢献の一環として、国際会議CISPR/SC-Dにて、車載部品 EMI規格 CISPR 25における1GHz超のサイト評価を提案し、自動車メーカーと共に規格化を推進しています。

上記に加え、ご利用の少ない第3電波暗室の長期占有利用の獲得、DKビル賃貸契約の1室削減(2024年1月)等も行いました。

2023年度の収支は下記の通りとなりました。

試験料収入が665百万円(計画比93%、前年比94%)となった結果、総収入は781百万円(計画比94% 前年比95%)と計画・前年ともに未達でした。物価高対応で人件費等が増加し、総支出は767百万円(計画比103%)、収支差額は計画より74百万円悪化の14百万円の黒字でした。なお、2023年度は消費税還付金等が発生し、税引前収支は前年を大きく上回る211百万円の黒字、税引後収支は115百万円の黒字となりました。本利益はE3ラボ建設に伴う融資の返済に充当します。なお、公益目的財産の消費額は68百万円でした。

#### <2023年度 収支計画と実績>

(単位:百万円)

		2022年度 実績	2023年度			
			計画	実績	計画比/差	前年比/差
収入	会費収入等	41	42	42	100%	102%
	試験料収入	707	715	665	93%	94%
	その他収入	75	73	74	101%	99%
	計	823	830	781	94%	95%
支出	人件費	300	308	323	105%	108%
	管理費	260	287	294	102%	113%
	減価償却費	148	132	133	101%	90%
	退職給付費用	13	15	17	113%	131%
	計	721	742	767	103%	106%
	収支差額	102	88	14	△74	△88
	消費税還付金等	0	175	197	22	197
	税引前収支	102	263	211	△52	109

## 2. 決算

### 2.1 貸借対照表

#### 貸借対照表

2024年3月31日現在

一般社団法人KEC関西電子工業振興センター  
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	329,702,381	467,538,611	△ 137,836,230
会費未収金	155,000	264,000	△ 109,000
未収金	69,679,546	114,525,125	△ 44,845,579
未収消費税	196,779,783	0	196,779,783
前払金	978,560	484,000	494,560
流動資産合計	597,295,270	582,811,736	14,483,534
2 固定資産			
退職給付引当資産	158,878,600	149,997,600	8,881,000
減価償却引当資産	282,303,000	282,303,000	0
事業基盤強化引当資産	0	245,000,000	△ 245,000,000
(1)特定資産合計	441,181,600	677,300,600	△ 236,119,000
土地	33,304,032	33,304,032	0
建物構築物	458,521,554	509,370,581	△ 50,849,027
機械測定器	133,533,509	147,969,718	△ 14,436,209
器具・什器	9,335,947	10,888,816	△ 1,552,869
ソフトウェア	31,880,751	1,435,939	30,444,812
建設仮勘定	2,501,913,427	819,463,210	1,682,450,217
保証預け金	35,791,560	36,661,560	△ 870,000
(2)その他の固定資産合計	3,204,280,780	1,559,093,856	1,645,186,924
固定資産合計	3,645,462,380	2,236,394,456	1,409,067,924
資産合計	4,242,757,650	2,819,206,192	1,423,551,458
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	107,889,253	46,931,167	60,958,086
短期借入金	0	700,000,000	△ 700,000,000
未払消費税	0	17,419,600	△ 17,419,600
預り金	3,599,820	1,347,345	2,252,475
流動負債合計	111,489,073	765,698,112	△ 654,209,039
2 固定負債			
長期借入金	1,954,174,000	0	1,954,174,000
退職給与引当金	158,878,600	149,997,600	8,881,000
固定負債合計	2,113,052,600	149,997,600	1,963,055,000
負債合計	2,224,541,673	915,695,712	1,308,845,961
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	2,018,215,977	1,903,510,480	114,705,497
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 282,303,000)	( 527,303,000)	(△ 245,000,000)
正味財産合計	2,018,215,977	1,903,510,480	114,705,497
負債及び正味財産合計	4,242,757,650	2,819,206,192	1,423,551,458